

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A: 現状通り事業を進めることが妥当

B: 事業の進め方の改善検討

C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
1	防災士の養成及びスキルアップ	総務課	2,012	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。また、実務を身に付けてもらうため、防災士スキルアップ研修を合わせて実施。	A	A	A	A	防災士の登録者数は増えているものの、小規模な町内・集落における防災士の担い手の確保が課題である。また、資格取得後のフォローアップや活動機会の創出も今後検討が必要である。
2	避難所の整備	総務課	1,700	・震度5弱以上を感知したときに施設の鍵が入ったボックスが開錠され施設管理者が不在でも避難所に入ることができるように感知式BOXの設置を進める。これにより、津波発生時には校舎の上階に緊急避難することが可能となる。	A	A	A	A	計画どおり整備が進んでおり、今年度で事業完了となる。
3	山北地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	113,097	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、今後の使用料の適正化に向けた検討が必要であり総合評価を「B」とした。
4	朝日地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	134,130	朝日地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、今後の使用料の適正化に向けた検討が必要であり総合評価を「B」とした。
5	神林地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	13,148	神林地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、今後の使用料の適正化に向けた検討が必要であり総合評価を「B」とした。
6	神林地区告知システムの更新	政策推進課	18,572	新端末（VP3000）に対応する関連センター機器を更新し、その後、利用者宅等で現用端末（VP1000）を回収しながら新端末に更新（約2,600台）する。また、告知管理システムについては、朝日地区及び山北地区と同じ「知らせますケン」を利用する。	A	A	B	B	事業は計画どおり実施する必要があるが、効率性から総合評価は「B」。他の情報通信施設と包括した負担割合適正化の検討が必要。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
7	ふるさと村上応援寄付金事業	政策推進課	7,964	自分が生まれ育った「ふるさと」に貢献したい、自分と関わりが深い地域を応援したいという気持ちを形にする仕組みとして地方公共団体へ贈る寄付金を受け入れる事業。	A	A	A	A	平成29年10月よりお礼品をリニューアルし、魅力ある地域の特産品をPRするとともに目標に向け、引き続き、市ホームページ・インターネットポータルサイト「ふるさとチョイス・ふるなび」を活用し努めていきたいと考える。
8	市地域公共交通活性化協議会負担金	自治振興課	69,983	平成22年度より地域公共交通総合連携計画に則り、まちなか循環バスやデマンドタクシーなど地域に即した、将来にわたって持続可能な交通体系の確立を目指す。	A	A	A	A	料金設定や乗降場所などの個々の要望すべてに答えることはできないが、常に利用者のニーズの把握に務めて、運行の改善につなげている。
9	百姓やってみ隊運営事業	自治振興課	2,788	山北地区外から農業実習等を通じて、この地区の魅力発信しながら山北ファンになっていただく方を増やし、また地区内の住民をサポートとして関わりを持たせ交流することで交流人口を拡大させ、将来の定住に繋がることを目標とし、業務実施をまち協に委託している。	A	A	A	A	地域性を活かした事業であり、将来へ向けての地道な取り組みであるが、農業実習や田舎暮らし実習を通じて、地域住民と地域外参加者の交流促進し、山北地区の魅力発信したりし、地区住民に気付かせたりと、活動を通じて与える影響は大きく今後も継続した取り組みが必要である。
10	婚活運営負担金	自治振興課	1,777	村上岩船定住圏共生ビジョンに搭載する事業で、3市村の独身男女の成婚に向けて事業を企画するもの。	A	B	A	B	定住自立圏強制ビジョン搭載事業であり、5年間は当該事業を継続して実施予定である。市婚活支援事業交付金事業と類似する事業であるが、圏域全体としての取り組みであり性質は異なる。平成29年度のイベントには50名を超える参加者を見込んでおり、圏域の独身男女の成婚に向けて、喫緊の課題として今後も取り組んでいく。
11	空き家バンク移住応援補助金	自治振興課	4,000	空き家バンクの登録物件購入者が物件の改修に要する経費を補助。 補助率：単世代の世帯…1/3以内、2世代の世帯…1/2以内、3世代以上…2/3以内（上限1,000千円）	A	B	B	B	全国的に空き家バンク制度を立ち上げる自治体が増えており、今後は地域間競争が増してくるので、更なる移住定住につながるよう、より一層、市外県外に向けPRを行う必要がある。
12	市婚活支援事業交付金	自治振興課	2,500	未婚者の魅力向上に関する事業、異性ととのコミュニケーション能力の向上を図る事業、男女の健全な出会いの機会を提供する事業	A	B	A	B	イベント数は大幅に増加したが、村上市民の参加は伸び悩んでいる点が課題である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
13	交付金による地域組織活動支援	自治振興課	60,000	平成23年度末、町内や集落が一定規模単位にまとまった「地域まちづくり組織」が、市内に17組織設立。各地域が抱える課題の解消や地域の活性化を目指して、市民の皆さんと行政が一体となって、「地域の元気づくり」に取り組んでいる。	A	B	A	B	各地区公民館や各種地域団体の事業と重複する場合があります。事業の評価や整理見直しが必要と思われる部分もある。活動をイベントだけでなく、地域の課題解決へも広げていくような検討が必要。
14	地域人材育成業務	自治振興課	2,862	元気マガジンの編集及び発行や各地域まちづくり組織の設立からこれまでの活動をまとめたレポート作成等を行うことにより、市民のまちづくりのため、次世代の担い手を発掘・育成する。	A	A	A	A	今年度は、より協議会で取り組みやすいよう各組織ごと（希望があれば、合同開催も認める）の17回分を実施する方法で計画したが、予算面から、講座時間は短めになった。この方法が取り組みやすかったか検証する必要がある。
15	地域おこし協力隊サポート業務	自治振興課	1,998	地域おこし協力隊の導入にあたり、専門性やノウハウを有する団体に募集業務を委託することで、全国的に競合となっている協力隊の募集を効果的に行い、また受け入れ希望地域に対しても受け入れ体制を支援することで、協力隊の導入を円滑に進める。	A	A	A	A	事業説明会を全地区で開催して制度のPRを行いたい、地区によっては開催までに至らなかった為、今後どう広げていくかが課題である。
16	各町内集落の集会施設整備に関する支援	自治振興課	9,339	建築（新築、改築、増築、移転）、修繕（大規模修繕、大規模模様替え、環境改善改修、バリアフリー改修）に要する経費の3分の1を各補助金上限額以内で補助金を交付	A	A	A	A	少子高齢化、世帯数減少が進む中、一部町内・集落では集会施設の維持管理が困難になっている所も出てきている為、将来的には補助率の見直しを検討する必要がある。
17	地域おこし推進事業経費	自治振興課	24,158	新たな地域資源の掘り起こし、既存資源のブラッシュアップ、情報発信等を行い、交流人口の拡大、地域活性化を推進する。また、定住に向けた生業の創出を支援する。	A	B	B	B	他地域への導入拡大や、地域おこし協力隊員への支援体制の充実等の点で先進地事例を研究する必要がある。
18	防犯灯の新設及び修繕	市民課	36,266	区からの要望を受け、現在防犯灯が設定されていない通学路については、順次新設予定（村上地区1ヶ所、荒川地区1ヶ所、朝日地区4ヶ所）。既存防犯灯の修繕時にはLED防犯灯に随時交換を実施。	A	A	A	A	区からの要望に対し、現地確認のうえ条件を満たしている場合は防犯灯を設置し、歩行者の安全・安心の確保と防犯対策につながっている。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
19	空家等の適正管理に対する助言・指導等	市民課	4,027	市内全域にある概ね1年以上、人の出入りが無い住宅等(空き家)を調査、把握し、適正な管理が出来ていない空き家の所有者等に、電話連絡や文書等による助言・指導を行い、適正な管理をしていただくようにして行く。	A	C	A	C	来年度に向けて、空家等対策計画策定に係る事業費の検討が必要。
20	市内全域の空き家実態調査	市民課	4,027	市内の空き家を宅建協会にお願いし、現地での目視及び近隣住民等への聞き取り調査を行い、市内全域の空き家状況を把握し、管理不全な空き家ならないようにしていく。	A	C	A	C	来年度に向けて、空家等対策計画策定に係る事業費の検討が必要。
21	交通事故防止運動、交通安全教室の開催	市民課	18,207	交通安全普及啓発のため交通安全教室や交通安全運動等を実施する	A	A	A	A	市全体の交通事故発生件数は、前年に比べ増加しているが、交通安全意識の高揚を図るには有効な事業である。成果指標の長期的目標値は達成しているが、今後さらに交通事故発生を抑制させるため、継続した活動を進める。
22	交通安全協会支部事業費補助金	市民課	1,097	市民が相互に協力し交通事故のない、快適で安全な住みよいまちづくりを推進することを目的として、予算の範囲内で村上地区交通安全協会の村上市内の支部に対して補助金を交付する	A	A	A	A	各期交通安全運動を中心にチラシや反射材を配布するなど啓発活動を実施し、交通道德の向上交通事故防止が図られている。
23	カーブミラーの新設と維持管理	市民課	7,660	平成28年度に区長に依頼して実施したカーブミラー総点検の結果を受け、計画的に修繕を実施。新設については区からの要望を受け、現地確認を行い、必要に応じて設置。	A	A	A	A	カーブミラーの新設、維持修繕を行うことにより交通安全対策につながり、交通事故防止に結びついている。
24	消費者生活における苦情処理、講座や広報等による啓発活動	市民課	4,867	悪質商法による被害や商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に応じ、相談内容により問題解決のための助言や必要に応じてあっせん等を行う。またリーフレットの配布や広報誌の活用、講座の開催などによる啓発活動を行う。H28から関川村・粟島浦村の相談受付等を開始する。	A	A	A	A	今後も相談に対して適切に対応し、消費生活の安定向上に貢献するためには、相談員のスキルアップのための研修会等継続した専門知識の習得が重要である。また、相談業務と同様に悪質商法等の被害防止のための更なる啓発の継続が必要である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
25	ごみ・危険物等の収集	環境課	261,582	家庭ごみについては、業務委託により「燃やすごみ」「燃やさないごみ」「資源ごみ」「有害ごみ」に分別し収集。	A	B	A	B	昨年度(平成27年度実績)までは大型スーパー等で回収している資源ごみの量の把握はできていなかったが、平成28年度実績からその量を把握しリサイクル率に反映しているが達成できていない。
26	廃棄物等の処理	環境課	30,823	家庭から排出されるびん、プラスチック製容器包装を収集・保管し、大切な資源を有効利用することで環境に負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。	A	A	A	A	法律に基づき市が適正に関与する必要がある、リサイクルの意識の向上につながった。
27	ごみ処理場運営業務	環境課	279,019	平成27年3月稼働したエコパークむらかみの適正な運営	A	A	A	A	事中期間でのエコパークむらかみの運営業務については、搬入管理、運転管理、環境管理等適正に業務が遂行された
28	焼却灰資源化業務	環境課	58,752	最終処分場の延命化のため、新ごみ処理場整備・運営事業(運営業務委託)での事業者提案を受けて、運営事業者で実施する焼却灰の資源化の残量分を市として資源化するもの	A	A	A	A	事中期間において運営業務委託契約に基づき適正に焼却灰を全量資源化することができた
29	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境課	18,000	平成24年度に策定した「村上市エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置を市内業者に発注の場合1kwあたり10万円(上限40万円)それ以外の場合8万円(上限32万円)を補助する。	A	A	A	A	CO2削減効果は顕著に現れているが、買い取り価格の低下から申請件数に伸び悩みがみられることから、今後のF I Tの買い取価格の動向に注視し、市補助事業内容だけでなく事業の在り方を今後検討する必要がある。
30	木質バイオマスストーブ設置費補助金	環境課	3,000	平成24年に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、木質バイオマスストーブ購入及び設置費用の1/3(上限10万円)を補助する。	A	A	A	A	CO2削減と森林環境保全に効果を発揮し費用対効果も高い事業であるが、申請件数の停滞が課題として残る。事業内容の見直しを含め利用者数改善に向けた検討を継続する。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A: 現状通り事業を進めることが妥当

B: 事業の進め方の改善検討

C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
31	湯づくり・湯ったり事業（後期高齢分）	保健医療課	2,001	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場（1月初旬から3月31日まで）とする	A	B	B	B	冬期間における対象者のコミュニケーションのきっかけとなり、病気予防だけでなく、重症化・介護予防にも繋がっている。しかし、対象者の増加や平成27年度から助成額を150円から200円に引き上げたことにより、市の財政負担が膨らんでいる。利用回数の制限や助成金額について検討が必要である。
32	公的病院等運営費補助金	保健医療課	133,760	市内の公的病院等に運営費に係る補助金を交付する	A	A	A	A	地域医療の拠点となるべき公的病院等の運営に係る経費の一部を補助することで、その機能が保持され、また救急医療や小児専用病床の確保が図られている。ただし、財源である特別交付税の措置率が下がり、一般財源が増加することとなるときは制度内容の見直しが必要となる。
33	病院群輪番制病院運営事業補助金	保健医療課	13,380	市内の病院群輪番制を運営する医療機関に対して運営費に係る補助金を交付する	A	A	A	A	休日及び夜間の救急患者に対応するための医療を確保するため、病院群輪番制病院に対し補助することで安定した医療の提供が図られている。
34	医療施設等設備整備費補助金	保健医療課	8,532	市内の病院群輪番制を運営する医療機関に対して、村上市が間接補助者（県、関川村、粟島浦村）となり必要な設備整備に係る補助金を交付する	A	A	A	A	休日及び夜間の救急患者に対応するための医療を確保するため、病院群輪番制を運営する医療機関の設備整備を行うことは安定した医療の提供に大きく寄与している。
35	各種がん検診等の実施	保健医療課	79,355	がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に努める	A	B	B	B	受診率向上が未来に向かった課題であり、効果的な改善施策が必要である。また、各検診に係るコストも年々増す傾向にあるが、委託単価が県統一であることと、受診率と一部負担金の関係を考慮すると現状において削減することは難しい。
36	付加検診、後期高齢者検診等の実施	保健医療課	14,578	疾病予防、早期発見のため集団及び個別健診を実施し、対象となる健診を受診してもらう	A	B	A	B	30歳代及び後期高齢者のいずれにおいても、更なる受診率向上が課題となるため、受診機会の増加や受診しやすい検診体制について引き続き検討及び改善が必要である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
37	健康教室等の実施	保健医療課	89	各町内・集落センター及び保健センター等において栄養士・運動指導士・保健師による健康づくりや生活習慣病予防に関する健康講座及び健診事後指導教室を実施する	A	B	A	B	生活習慣病は予防可能であることから医療費削減や・介護保険の面から経費削減につながるるとともに、健康づくりの支援の一環として、今後も必要不可欠である。生活習慣病予防は早期に取り組むことが効果的であるが、40代、50代の参加が少ないのが課題である。
38	歯科衛生士雇用による歯科保健の充実	保健医療課	2,592	・乳幼児健診 - フッ化物塗布やブラッシング指導 ・保育園、小中学校巡回指導 - 虫歯、歯周病予防 ・介護家族者のつどい等での健康教育、介護支援専門員や施設職員への研修 ・出前講座「歯のライフ」 - 歯科口腔保健に関する普及啓発を行う	A	B	A	B	高齢者に対する事業については、類似事業が存在するが、類似する担当課と連携をとりながら今後も実施し歯科保健の向上を図っていく。
39	各種無料歯科検診の実施（成人、妊婦、幼児）	保健医療課	3,540	・妊婦歯科検診（H26年度～実施）・3歳6か月児歯科検診（H27年度～実施）・成人歯科検診（H29年度～20歳、30歳対象拡大）を委託歯科医療機関にて実施	A	A	A	A	個別通知勧奨のほか、検診の必要性などを周知し受診率の向上を図る
40	フッ化物洗口の実施	保健医療課	2,422	永久歯が生え揃うまでフッ化物洗口を継続して実施することで、むし歯に対する抵抗力を強化する。	A	C	A	C	これまでも実施してきた保育園及び小学校は、当該事業が常態化しており特に問題点はないが、中学校におけるフッ素洗口は平成29年度から段階的に実施する中学校及び学年を拡大することとしており、教育現場の理解を得て計画・実行することが課題となる。
41	高齢者予防接種	保健医療課	55,592	成人用肺炎球菌ワクチン（H26～H30）・インフルエンザワクチンを委託医療機関にて接種した場合、市が費用の一部を負担する。	A	A	A	A	今後も市報、ホームページの他、健康教育などで啓発周知し受診率向上を図っていく
42	乳幼児、児童生徒予防接種	保健医療課	96,665	定期予防接種（BCG、四種混合、MR、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がんB型肝炎予防ワクチン - H28.10月～）を、委託医療機関にて個別接種する	A	A	A	A	再勧奨の他、新生児訪問や乳幼児健診などで分かりやすい説明に努め接種率の向上を図る

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
43	風しん予防接種への助成	保健医療課	12	妊娠を希望する女性で抗体検査を実施し抗体価が低い、または、陰性と判定された者（ただし風しん予防接種歴がある者及びり患歴のある者は除く。）及び妊婦の夫と同居の家族が風しん予防接種をした場合、予防接種費用の3分の1を助成する。（H25年度～H29年度）	A	A	A	A	対象には制約があるため件数は少ないが、現状通りホームページ等で周知していく
44	自殺予防講演会・人材育成研修会の実施	保健医療課	1,152	・事業の開始年度は平成27年度 ゲートキーパー養成講座は22年度より ・自殺予防関連の大小講演会を複数回実施、ゲートキーパー養成、市事業における啓発用品の配布	A	B	B	B	自殺者減少を目指し、自殺の開発普及・ゲートキーパー研修実施に努めているが、他課の事業に類似事業が見られるのですみわけが必要である。専門部署の必要性については検討が必要である。
45	急患診療所経費	保健医療課	31,235	平日夜間及び休日における急患患者に対する応急医療を実施し、救急外来等での軽症患者の受診を減らすことで救急医療機関の負担を軽減する	A	B	B	B	ホームページや医療機関に掲示物を掲載する等により、急患診療所の場所及び利用について周知しているものの所在地がわかりづらいことや診療スペースが手狭であること等マイナス要因が多いため受診者数は、ほぼ横ばいとなっている。
46	乳幼児健診の実施	保健医療課	5,893	疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的に実施	A	A	B	B	コスト効率面に削減の余地はあるが、市の方針として住民サービスを優先して疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的に継続して事業を実施する。
47	離乳食相談会の実施	保健医療課	42	試食体験付き離乳食相談会	A	A	A	A	各期に合わせた試食体験付き離乳食相談会を実施することにより、離乳食の進め方や形態について保護者の不安解消や負担軽減が図られた。また、事業をスリム化したことで、参加者のニーズに合った内容で開催できた。
48	パパママ応援教室の開催	保健医療課	42	妊娠中の体の変化についてや食事についての講話や、自分の適量を計算する演習、適量のバランス食の試食を実施	A	B	A	B	医療機関でも類似事業を実施しているが、市の事業は母子の健康づくりに特化しており、医療機関の事業と差別化を行っている。お互いに実施することによって、市民の選択肢が広がり母子保健事業の推進において有効であるが、参加者数よりニーズの低さがうかがえる。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
49	乳児紙おむつ処理支援事業	保健医療課	5	子育てに係る負担を軽減するため、紙おむつ処理のためのごみ袋を申請により出生時と1歳6月時に各60枚づつ支給する(3歳まで申請時期により支給枚数に変動あり)	A	A	A	A	乳幼児1人当たり120枚のごみ袋支給であり、経済的な負担軽減は大きくはないが、子育てを行う家庭では必ず必要となるものであるため、満足度は高いものであると推測されるため継続して実施することが妥当と考える。
50	妊婦健康診査費用の助成	保健医療課	40,660	健康な子供を出産するために必要な妊婦健康診査に係る費用を助成する(1回の妊娠につき最大14回まで受診券を交付する)また、里帰り出産に伴う妊婦健康診査費についても償還払いにより同様の取り扱いとする	A	A	A	A	妊婦の健康管理及び元気な子供を出産するための健康診査費用に対する助成であり、対象検査項目や単価については県内市町村担当者で協議し、単価については県医師会を加えた単価協議会において設定しているため単独での事業内容見直しは現時点で必要ないものとする。
51	不妊治療費の助成	保健医療課	4,300	不妊治療に係る費用の一部を助成することにより、出産を希望する人の経済的負担軽減と早い段階での治療開始を図る	A	A	A	A	引き続き対象者の経済的負担の軽減と安心して妊娠・出産できる環境整備のため当該助成制度を継続して実施する。
52	特定検診・特定保健指導事業	保健医療課	46,334	集団健診、個別健診または施設健診(村上総合病院健診センター)を実施する。健診料金は、40～44歳が500円、45～69歳が1,500円、70～74歳が500円。	A	B	A	B	目標の受診率を下回っており、目標達成に向けた見直しが必要である。今年度、第2期特定健診・特定保健指導実施計画の見直しを行っており、適切な目標設定に十分配慮する。
53	湯づくり、湯ったり事業(国保分)	保健医療課	5,000	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場(1月初旬から3月31日まで)とする。	A	B	B	B	国保加入者(被保険者)が、社保への加入、年齢到達による後期高齢者制度への移行等により減少傾向にあるため、利用者や利用回数が減少傾向にある。しかし、後期高齢者制度においても同事業を実施していることから、国保と後期を併せて一体的に事業全体の見直しを行う必要がある。
54	医療費及びジェネリック医薬品差額通知事業	保健医療課	3,111	医療費通知は、国民健康保険で診療を受けた医療費(柔道整復療養費を含む。)の総額をお知らせする。ジェネリック医薬品差額通知は、処方された先発医薬品をジェネリック医薬品に変えた場合に自己負担がどのくらい安くなるかお知らせする。	A	A	A	A	ジェネリック医薬品の普及率向上への継続した取り組みが必要と考える

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
55	インフルエンザ予防接種助成	保健医療課	700	対象者に対し、当該年度に1回、2,000円（自己負担額が2,000円未満であるときはその要した額）を助成する。	A	A	A	A	事業の周知を図り、より多くの被保険者の予防意識の向上につなげていきたい。
56	介護人材確保推進事業給付金	介護高齢課	1,000	有資格者で大学等を卒業して市内介護事業所へ就職する者、有資格者で市外の介護事業所から市内介護事業所へ就職する者へ3年間の勤務を条件に給付金を給付する。	A	A	A	A	で当市の介護サービスの維持をするため、全国的に介護人材が不足おり介護人材の確保は喫緊の課題である中、当事業により就労場所として当市に目を向けてもらえる効果はあるが、他市でも同様の事業を始めた場合、人材の取り合い、当市事業の競争がおこる危険性はある。
57	介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金	介護高齢課	1,500	市内介護事業所を運営する法人に市内介護事業所に勤務する介護職員に対して行う研修、資格取得等に係る費用の10万円を限度に3分の1を補助する。	A	B	A	B	人材の確保、技術向上のためにも市内全法人にこの事業を活用してもらわなければならないと考えるが、補助金申請法人が目標を大きく下回っている。
58	緊急通報システムによる見守り体制の充実	介護高齢課	3,645	緊急通報システムを対象者に貸与し、ボタンを押下もしくは人感センサー・火災警報器により異常が発生した時に委託業者のコールセンターに自動通信し、孤独死の防止や救急出動等の要請を容易にする。	A	B	A	B	広報等を利用して周知しているが、設置数の増加に繋がっていない。今後、介護事業所等を通して、広く利用対象者へ周知をしていく。
59	高齢者見守り支えあい体制づくり事業	介護高齢課	1,200	老人クラブ連合会と契約し、老人クラブ連合会は単位老人クラブが地域で声かけ等の活動行うための必要な支援を行い、単位老人クラブの活性化を図り、高齢者の支援を行う。	A	B	A	B	新規の入会が少ないことや会員の高齢化等により、老人クラブの会員数・老人クラブ数の減少が深刻な問題となっている。当事業は老人クラブ連合会に委託しているため、事業の継続も困難となってきた。会員増強や老人クラブへの支援等を検討していく。
60	要援護老人の安否確認事業	介護高齢課	1,140	対象者を市で抽出し、年間に1、2回の訪問業務を委託する。	A	B	A	B	事業内容の拡大等により予算確保が必要となり、事業開始までに期間が要した。そのため事業の契約、対象者名簿の提供が遅れ、対象者全員への訪問が困難となった。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A: 現状通り事業を進めることが妥当

B: 事業の進め方の改善検討

C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
61	外出支援サービスの充実	介護高齢課	3,420	在宅で生活する移動時に車いすを必要とする者、寝たきりの者がタクシー等を利用する際の助成として、1年度あたり1枚680円の利用券24枚を交付する。	B	A	A	B	対象要件（車椅子利用の定義）について曖昧な部分があるため、制度内容を検討し市民にとって利用しやすいものにする必要がある。
62	高齢者等の雪下ろし費用の助成事業	介護高齢課	1,061	高齢者や障がい者の雪下ろしによる事故を未然に防止し、雪下ろし費用の負担軽減と家屋の保全のため、雪下ろし作業除雪1回につき、作業員の賃金補助として1万円交付。同一年度3回（3万円）まで支給できる。	A	A	A	A	高齢者のみの世帯等が増加する中、在宅生活における冬期間の不安解消の一助として効果的である。天候や地域の支援体制に左右され、交付件数は年度によって増減するが、今後も継続して実施していく。
63	軽度生活援助サービス	介護高齢課	6,200	簡易な家事援助をホームヘルパーが行うことにより、一人暮らし高齢者等の在宅生活を支援する。	A	A	A	A	高齢者が自立した在宅生活を送る上で必要な制度であり、今後も継続して希望する家事援助を行えるように実施していく。
64	高齢者向け住宅整備費補助金	介護高齢課	2,475	高齢者等の身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を助成することにより、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送り、介護者の負担を軽減することができる住環境の整備を促進し、在宅福祉の推進を図る。	A	A	A	A	介護者の負担軽減と高齢者等が住み慣れた住宅で安心して生活を送るためには住宅改修が必要であり補助制度により住宅改修が促されていると考えられる。今後も継続して事業を実施していくが、事業の周知を徹底していく必要がある。
65	通所型介護予防事業	介護高齢課	8,470	運動・栄養・口腔指導を組み合わせた複合プログラムのほか、必要と認められる者には、リハビリテーション大学リハビリ専門職による個別指導を実施。	A	B	A	B	参加者が固定化しているため、現在の参加者に加え、より介護予防の必要性の高い対象者に参加勧奨が必要である。また、委託先により委託料算出根拠にばらつきがあるため調整が必要である。
66	生活支援を行い通いの場となる拠点づくり	介護高齢課	1,946	住民が主体となって行う介護予防・買い物支援事業。集落内の人材を活用し、居場所づくりに参画する仕組みや資金を生み出す仕組みを交えて、運営が自立継続することを目指すもの。	A	A	A	A	・新規取組み集落の開拓について、今後も関係各所への声かけを行っていく。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
67	ときネットを利用し医療・介護の連携促進	介護高齢課	312	在宅介護サービス利用者に対して、ときネットを活用し、関係者で医療・介護の情報共有を図り、在宅介護を支援する。	A	B	A	B	当地域に2つのシステムが稼働しているため、他方の状況を確認しながら進めていく必要がある。
68	地域住民による生活支援体制づくり	介護高齢課	24,731	生活支援コーディネーターや生活支援協議体が仕掛け役となり、地域包括ケアシステムや助け合いの仕組みづくりの重要性の周知と各地域の実情にあった介護予防活動や助け合いの仕組みづくりを住民主体で作上げる。	A	B	A	B	・生活支援コーディネーター、協議体の方々が力を発揮し、介護予防や助け合いを広げていくためのバックアップの強化が必要。住民に活動を理解してもらうのに、かなり労力、時間が必要と思われる。(具体的には、区長はじめ地域の要の人の連携支援、まちづくり協議会等地域づくりに取組む団体の情報収集、協働の方法を考える等)
69	認知症徘徊高齢者捜索業務委託料	介護高齢課	273	徘徊高齢者の家族に対してGPS付きの専用機器を貸与し、徘徊高齢者等が外出する際にその機器を携帯させて、居場所が分からなくなった場合に家族又は委託事業者がインターネット等で居場所を検索し、居場所の特定をする。	B	B	A	B	・徘徊高齢者の家族を対象とした支援であり、独居等でも活用できるよう考えていく。 ・対象者の負担については、状況を把握しながら考えていく。
70	認知症対応型共同生活介護利用者への助成	介護高齢課	14,760	グループホーム入居者で、住民税が世帯(別世帯の配偶者を含む)非課税で、預貯金等の資産が一定額以下(単身1,000万円、夫婦2,000万円)の人に対し、本人の収入額が年間80万円以下の場合月20,000円、80万円を超過の場合は月10,000円を助成する。	A	A	A	A	施設の補足給付と同基準で行っている事業。低所得者が経済的理由によりグループホームを利用できないことがないよう助成しているもの。介護保険認定者の介護サービスの利用のしやすさに資している。
71	生活困窮者自立支援事業運営業務	福祉課	19,765	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関と連携し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。	A	A	A	A	生活困窮者等が必要な支援を受けられるよう、より一層の事業周知、利用しやすい相談体制を確立していく必要がある。
72	住居確保給付金	福祉課	756	離職により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者に対して有期で住居確保給付金を支給する。	A	A	A	A	相談・支援につながるよう引き続き関係機関と連携し事業周知を図る必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
73	人工透析通院助成	福祉課	4,032	市内の人工透析治療を必要とする人に通院に要する交通費の一部を助成する	A	A	A	A	身体障害者手帳取得時に制度の周知を行っており、対象となる人に支給している。通院費の一部を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減につながっているものと考えられ、引き続き現行どおり継続する。
74	地域活動支援センター通所助成	福祉課	1,633	地域活動支援センターへの通所者に、通所に要する費用を助成する	A	A	A	A	利用者の経済的負担を軽減できていると思われる。実績等を検証しながら現状のまま継続し、改善点等を探っていく。
75	児童公園遊具整備事業	福祉課	10,159	児童公園等の遊具等の修繕、設置及び撤去を行う。H29年度当初で把握できているものをH29.30年度で計上。	A	A	A	A	大型遊具のある屋外施設等が求められている中、今後どのように整備を進めていくか方向性を検討する必要があると思う。
76	多子世帯の保育料減免	福祉課	0	子どもが3人以上居る世帯の保育園に通う子どもの保育料を市町村民税の状況に関係無く1人目全額、2人目半額、3人目無料とする。	A	A	A	A	子育て世帯の経済的負担軽減に効果的であると考え。制度2年目であり現状通り事業を進める。
77	支援センター開設日の拡充	福祉課	1,055	未就学児を対象に子育て支援センターにおいて、子育て開設日広場を拡充し子育て世代が親子で遊べる場、子育て相談ができる場を提供する。(土曜拡充)	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度、上海府子育て支援センターの開設日を土曜日まで拡充する。 ・平成29年度、神林子育て支援センターを指定管理者委託とする。 ・更なる土曜拡充も視野に入れていたが、民間団体、子育てサークルが設立し、休日にイもイベント実施。現状3施設の土曜開設を維持しながら民間、市民団体を支援する形に移行する。
78	子育てサポート推進事業	福祉課	426	未就学児を持つ家族を対象に育児支援の充実を図るため、育児講座等を開催する。	A	A	A	A	神林、上海府子育て支援センターにて、未就学児を対象とした育児講座や未就学児を持つ家庭を対象としたファミリーコンサートを参加しやすい休日に実施し、交流の場の活性化が図られた。民間団体、子育てサークルのイベントも増え、育児支援の充実が図られている。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
79	出前託児事業補助金	福祉課	510	講演会等の催しを開催する事業者に対し、予算の範囲内で開催時の託児協力謝礼金相当額額について補助金を交付する。	A	A	A	A	実際の事業の実施時間が主に2時間以内であったため、実績にみあった形で積算を行った。PR方向については、今後検討を重ねていく。
80	上海府子育て支援センターの再開	福祉課	7,091	山辺里子育て支援センターが手狭なため、休所中の上海府子育て支援センターを開き利用者の分散を図る。上海府子育て支援センターを開設することにより、新たな子育て支援家庭の利用者の増加を図る。	A	A	A	A	子育て支援センターの利用は年々増えており、必要とされている事業と考えられる。 冬場の利用が減少する事が考えられるので、利用者が来なくなるような行事等を考え提供する
81	幼児の体力向上事業	福祉課	1,005	・村上市内全保育園（14園）で実施。各地区の総合型スポーツクラブが地区の保育園を担当。 ・体力測定は、年2回実施（地区の体育館）。運動遊びは、2か月に1回各保育園で実施。 ・指導員の運動遊びを参考に、保育園での活動に活かしていく。	A	A	A	A	医療福祉大の佐近准教授のアドバイスを受けながら、スポーツクラブの指導員と園児、保育園の関係がとても調和がとれ、順調に事業が進んでいる。現在、6回行っている運動遊びの指導を、回数を増やして行うことは可能であるか検討する。
82	あらかわ病児保育センターの指定管理	福祉課	10,878	保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的として、病気の回復期には至っていないが当面症状の急変のおそれがない児童及び病気の回復期にある児童を一時的に預かる施設として設置したあらかわ病児保育センターの管理運営	A	A	A	A	今年7月からの新規事業であるが、利用者もほぼ見込みどおりであり、利用者からも苦情等は寄せられていない。現状のとおり事業を維持することが適当である。
83	子ども医療費助成費	福祉課	148,246	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、0歳から、満18歳に達する日以降の3月31日まで子どもの医療費の助成を行う。	A	C	A	C	子どもの医療費を無償化することで、子育て世帯の経済的負担軽減に効果的であると考えられるが、更に子育て支援の充実させるため、一部負担金の無償化の検討が必要である。
84	農地・水保全管理支払経費	農林水産課	332,560	平成26年度～各組織（集落）に対して農地面積に応じた交付金を交付し、地域住民共同による農地、農業用施設及び農村環境の保全管理活動を支援、推進する。	A	A	A	A	交付金の活用により組織（集落）による保全活動が継続しており、農地、農業用施設及び農村環境の保全、地域のコミュニティの形成など効果は大きいと思われる。現状どおり事業を継続する。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
85	有害鳥獣による農作物の被害対策	農林水産課	8,034	有害鳥獣捕獲業務委託（新潟県猟友会村上支部への委託） 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業（新規に猟銃等の免許取得者に対する支援） 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（電気柵設置、集落説明会の開催、ニホンザル生息調査）	A	A	A	A	サルだけでなく、イノシシによる水稲被害も生じており、新たな対策を施す必要がある。住民への意識啓発を図るワークショップを開催しながら、有害鳥獣対策を進めていく。
86	村上ブランド育成拡大支援事業	農林水産課	2,000	有力園芸品目（11品目）の作付面積拡大に対する支援 (1)前年産より拡大（1a以上）した面積 10aあたり5万円以内 (2)自家消費は対象外（販売に限る）	A	A	A	A	事業目的以外にも、遊休農地の有効活用や水稲以外の農家所得向上を図る上でも重要な施策と考えます。また、事業で継続して面積拡大している法人・生産者は6名であり、単年での取り組みで終わるのではなく継続した品目で取り組みする法人・生産者を増加させたいと考えます。
87	中山間地域等直接支払交付金	農林水産課	86,710	平成12年度～ 農業生産条件が不利な集落に対して農用地面積に応じた交付金を交付し、農地、農業用施設及び農村環境の保全管理と継続的な営農活動を支援する。	A	A	A	A	条件不利地の農地、農業用施設及び農村環境の継続的な保全管理に効果的であり、現行どおり継続していく。
88	松くい虫被害防除・駆除事業	農林水産課	17,746	松くい虫被害の拡大防止及び抑制のため、指定松林について薬剤散布による防除並びに被害木の伐倒くん蒸による駆除を行う。	A	A	A	A	被害量は減少する見込みであるが、被害拡大防止に向けて引き続き事業を継続する必要がある。
89	市産材利用住宅等建築奨励事業補助金	農林水産課	16,000	村上市産材の利用促進と林業の活性化を図ることを目的として、市内に木造建築物（新築・増築・改築）を建築される方を対象に、村上市産スギ・ヒノキ材の購入経費に対して20%以内で補助金を交付する。	A	B	A	B	申請件数については景気動向に左右される部分が大いことから、大幅な増加を見込むことは難しいが、当該補助事業の更なるPRを積極的に進めていく必要がある。
90	林業チャレンジ体験事業	農林水産課	800	林業体験事業を開催し、日常生活において関わることのできない森林整備（川上）から木材の製材（川中）、木材の利用（川下）について学び、体験してもらうことで、林業の魅力、森林及び木材に対する興味を与え、新規就労のきっかけづくりを行う。	A	A	A	A	現在未実施であるが、関川村との連携により新たな負担金の収入が得られ、事業拡大が図られている。今年度は、林業体験事業を1回増やし2回開催予定である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
91	漆栽培事業経費	農林水産課	500	継続的に漆栽培に取り組む林業者及び林業者等の組織する団体に対して補助金を交付することにより、漆栽培の促進及び漆原材料の確保を行い、堆朱のまち村上の再生を図る。	A	A	A	A	漆栽培面積の増加と原材料の確保に繋がるよう、事業の周知を徹底し申請者の増加に努める。
92	漁業近代化資金利子補給金	農林水産課	271	新潟県があらかじめ利子補給の承認をした漁業近代化資金を、漁業者等に貸し付ける場合に、当該融資機関に対し利子補給金を交付する。	A	A	A	A	利子補給により、漁業者、漁協が行う資本装備に対する負担軽減に効果がある。引き続き、制度の周知を行い、漁業者の資本装備の支援を図る。
93	産業支援プログラム事業	商工観光課	19,000	平成28年度事業開始。新たな創業や生産物の販路拡大等の市内経済の活性化につながる取り組みに対して対象事業の一部を補助することで、市内産業の活性化を図る。	A	A	B	B	対象事業、対象経費等についてもっと分かりやすい資料を用意するなど、相談体制の充実が必要である。また、補助率、補助金額についても検討が必要である。
94	雇用創出型創業チャレンジ事業交付金	商工観光課	4,000	創業時に新規雇用者を3年以上継続して雇用し、協定金融機関から償還期間3年以上の融資を受けた創業者に対して、新規雇用者の人数に応じて創業時に必要な費用を交付する	A	A	A	A	創業と雇用の創出を同時に支援することで、市内産業の活性化と雇用の創出に繋がっている。
95	住宅リフォーム事業補助	商工観光課	60,000	地域経済の活性化と市民の生活環境の向上を図るため、市内施工業者による住宅リフォーム工事を行う者に対し、事業費の100分の30(上限20万円)を補助する。	A	B	A	B	現時点において所期の目的どおり実施しているが、補助率、補助上限額、実施方法を含め、適宜協議、見直しを行う。
96	村上木彫堆朱プロモーション事業	商工観光課	13,000	新商品の開発、県内及び首都圏での販路拡大施策、メディアを使ったプロモーションの実施	A	A	A	A	村上木彫堆朱の認知度を向上させるために有効な手段であるが、限られた予算の中でより効果的なプロモーションを実施する必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
97	村上木彫堆朱後継者育成支援事業	商工観光課	6,440	村上堆朱事業協同組合が雇用する後継者の給与、指導者に対する謝礼及び研修用材料費について補助する	A	A	A	A	今年度の新規事業であるが、計画通り3名の後継者育成を進めている。定期的に研修状況を把握し、3年間で後継者としての技術を習得するよう支援を継続する。
98	観光物産展の開催	商工観光課	500	物産展を開催することにより開催地の住民等に地元特産品の魅力を伝えるとともに市の魅力を伝え物産の振興を図る。	D	B	B	D	物産関係団体が独自に物産展などを開催することができる体力をつけてきており市が主催団体とならずとも民間での開催が可能になってきており、開催方法を検討する。
99	ふるさと納税の宣伝	商工観光課	1,788	ふるさと納税のカタログを業者委託し作成する。	A	A	A	A	地元の特産品をふるさと納税の返礼品にすることにより本市の物産振興に成果を上げている。カタログの作成について、写真がカタログのイメージを左右するため、物産提供者からの写真のイメージを統一することが難しい。
100	観光バスツアー支援事業補助金	商工観光課	7,000	受注型企画旅行及び手配旅行の団体バス運行についてバス代金の一部を助成し瀬波温泉等の誘客を促進させる。	A	A	A	A	補助金を交付し観光バスツアーを企画することで、閑散期の誘客に繋がりが効果は現れており、引き続き事業を継続する。また、より魅力あるツアー内容にすることにより入込客数を増加できるよう、旅行者だけでなく旅館等と意見交換も必要である。
101	観光ホームページリニューアル等	商工観光課	1,596	観光情報戦略会議のホームページを更新して日本語だけでなく、外国語にも対応をする。	A	A	A	A	次のリニューアル時の予算。
102	観光プロモーション事業	商工観光課	7,798	大手宿泊予約サイトに特集記事を掲出して広告宣伝をし、ネットからの宿泊予約を増加させる。新米の時期に本市の食材を使用した駅弁を販売することにより、村上の認知度を上げる。	A	A	A	A	県外（首都圏）からの誘客事業は、本市への入込客数を増加させるために重要な取り組みである。全国の多くの自治体が首都圏にPRを行っている中、より特別性を高める工夫が必要である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A: 現状通り事業を進めることが妥当

B: 事業の進め方の改善検討

C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
103	インバウンド関連経費	商工観光課	5,952	外国へのインターネットを利用した情報発信 外国旅行社等への売り込み	A	A	A	A	人口減少社会において観光客が減少することが見込まれる中、外国人観光客の誘客は重要であり、今後も取り組みを続けていく必要がある。今年度からの新規事業であり、外国人観光客数の動向を注視しながら、行政だけでなく民間と連携しPRを強化する必要がある。
104	新設企業賃借料補助金	商工観光課	480	市内で企業を新設する事業者に対して、土地、家屋の賃貸料の一部を最大3年間補助する。ただし、常用雇用者の増加数が3人以上の場合に限る。	A	B	A	B	村上市企業設置奨励条例に基づく雇用創出を目的とした補助制度であり、対象業種（製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業）を雇用吸収力のある業種に限定している。企業が立地する際は、土地、建物を購入するケースが多く、制度の利用実績が無いのが現状である。
105	新規雇用促進奨励金	商工観光課	1,500	指定企業（投下固定資本額3,000万円以上、常用雇用者の増加数3人以上）が工場等の新設・増設・移設に伴い、常用雇用者を増加し、かつ、1年以上継続して雇用した場合に奨励金を支給する。	A	A	A	A	村上市企業設置奨励条例に基づく雇用創出を目的とした補助制度であり、対象業種（製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業）を雇用吸収力のある業種に限定している。増加常用雇用者数を3名以上としていることから、企業の設備投資に伴う雇用者の増加に十分寄与している。
106	事業所等合併処理浄化槽設置費補助金	商工観光課	1,468	事業所の新設又は増設に伴う合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。新設の場合は2分の1、更新の場合は3分の1	A	A	A	A	工場等の新增設の促進を目的とした補助制度であり、対象業種（製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業）を雇用吸収力のある業種に限定している。公共下水道区域外に企業が立地する際は、その初期投資費用の軽減、将来的な雇用の場として雇用増加が期待できる。
107	女性就労環境向上事業補助金	商工観光課	1,000	企業の女性従業員（パート従業員含む）が30人未満は上限20万円、30人以上は上限30万円。	A	A	B	B	新潟県ハッピー・パートナー登録企業の増加により、新潟県内の企業において、女性管理職の割合、育児休業・介護休業制度の利用者の割合、仕事と家庭・その他の両立支援制度のある企業の割合が増えている。平成29年度において、新たに登録した市内企業は8月末現在で3社である。今後はより多くの企業が補助制度を利用できるよう、補助率の見直しを検討する。
108	橋りょう長寿命化計画、橋りょう点検	建設課	23,000	全803橋を定期的に点検しながら、結果を維持管理に反映させて施設の延命化を図る。	A	A	A	A	道路法施行規則で義務付けられた事業であり、道路管理者として、市道施設の安全性(健全度)を確認する意味でも必要な事業である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
109	橋りょう修繕設計業務等	建設課	0	市道橋の補修工事に必要となる調査と解析及び補修設計を行うもの。	A	A	A	A	交付金の配分によるが、計画に基づき進捗している。
110	景観形成助成金	都市計画課	3,000	平成26年度より実施。景観計画の重点地区にある建造物の外観の変更や生垣の設置など、景観に配慮した修繕などに補助金を交付。補助率1/3～1/4、最高限度額80万円（改修内容や箇所により補助率、限度額に違いあり）	A	A	A	A	助成金を交付することにより、村上市らしい景観形成の一助となっている。今後も景観アドバイザー等の意見を参考に制度の改善を図っていく。
111	木造住宅耐震診断補助金	都市計画課	570	平成22年度より実施。年2回（5月、9月）の募集期間を設け、新潟県建築士会村上支部に依頼して申請者に対して診断士を派遣し、診断を行う。（個人負担は10,000円）	A	A	A	A	申請件数が目標件数に到達しないため、耐震診断に対する関心の醸成や制度の周知を徹底する。
112	木造住宅耐震改修補助金	都市計画課	750	平成22年度より実施。一戸当たり耐震設計費用の1/3（上限100,000円）、改修費用の1/3（上限650,000円）を補助する。	A	A	A	A	申請件数は少ないが、市民の耐震改修に対する関心の醸成に寄与している。引き続き制度の周知を徹底する。
113	歴史的風致形成建造物保存事業補助金	都市計画課	1,478	歴史的風致維持向上計画の認定に伴い平成29年度に制度を創設し、国費を活用し補助金を交付。補助率は、工事費の2/3以内又は修理する外壁延長に応じた額（@34万円/m）のいずれか低い額を交付。補助金の負担割合は、国費1/2、市費1/2。	A	A	A	A	歴史的町並み景観の要素である歴史建造物の保存は、歴史まちづくりの根幹的な事業であるが、建造物所有者の理解、協力が不可欠であることから、理解をを求めるためのPR活動などを行いながら事業を展開する。
114	建造物外観修景事業補助金	都市計画課	5,948	歴史的風致維持向上計画の認定に伴い平成29年度に制度を創設し、国費を活用し補助金を交付。補助率は、工事費の2/3又は修理等する外壁延長に応じた額（@340千円又は260千円）のいずれか低い額を交付。補助金の負担割合は、国費1/2、市費1/2。	A	A	A	A	歴史的町並み景観の要素である歴史建造物の修理や非歴史的建造物の修景は、歴史まちづくりの根幹的な事業であるが、建造物所有者の理解、協力が不可欠であることから、理解をを求めるためのPR活動などを行いながら事業を展開する。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
115	地方公営企業法適用支援業務	下水道課	36,600	総務大臣の要請により、平成32年4月の公営企業会計移行に向けて準備を進め、地方公営企業法を適用することにより経営の健全性や、計画性・透明性の向上を図る。	A	A	A	A	H29年度は工事関連資料の収集整理を行い、引き続き固定資産調査・評価業務を行った。H30年度以降も引き続き固定資産調査・評価業務を行い、会計システム導入などの作業を進め、H32年4月の公営企業会計移行に向けた準備を進める。
116	村上処理区污水管渠整備事業	下水道課	924,900	平成30年度までの完了を目標に引き続き村上処理区の整備を計画的に進め、未普及地域の解消を図る	A	A	A	A	平成30年度の管渠整備概成を目標とし事業を進めており国土交通省等関係機関との協議を順次遅滞なく進める必要がある。
117	地方公営企業法適用支援業務 (集落排水)	下水道課	13,380	総務大臣の要請により、平成32年4月の公営企業会計移行に向けて準備を進め、地方公営企業法を適用することにより経営の健全性や、計画性・透明性の向上を図る	A	A	A	A	H29年度は工事関連資料の収集整理を行い、引き続き固定資産調査・評価業務を行った。H30年度以降も引き続き固定資産調査・評価業務を行い、会計システム導入などの作業を進め、H32年4月の公営企業会計移行に向けた準備を進める。
118	資産台帳整備等	水道局	12,517	簡易水道事業の施設、管路等の資産台帳を整備し、資産価額を算出し、平成32年度当初予算の財務諸表作成の基礎資料とする	A	A	A	A	地方公営企業法を適用するためには、必要不可欠な事業であり、平成30年度までに資産台帳を整備し、それを基に貸借対照表等の財務諸表をしていくものである。
119	村上地区拡張工事	水道局	38,000	災害に強い水道施設とするため、漏水、災害時等の状況においても安定した給水ができるように水源の分散化を図るとともに、老朽化した配水池を耐震性のある配水池に更新するもの	A	A	A	A	配水池の廃止による施設のダウンサイジングを進めているが、拙速に進めると水圧低下等、市民生活に影響を及ぼす恐れがあるため、慎重に進める必要がある。
120	荒川地区拡張事業	水道局	70,200	老朽化した浄水場及び配水池等の施設の更新を図りつつ、水源の増設を行い、災害等に強い安定した水道施設を構築するもの	A	A	A	A	当初の予定どおり工事発注を行い、工程管理を進めている。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
121	配水管建設工事	水道局	36,500	病院、避難所に指定されている施設等の重要な拠点について、複数ルートからの水の供給を検討し、重要度の高いところから配水管を布設していくもの	A	A	A	A	病院等の重要拠点施設への水の供給については、災害、緊急時等を考慮すると、複数のルートから供給できることが重要であることから、今後も計画的に事業を継続する必要がある。
122	配水管改良工事	水道局	273,250	耐用年数の超過、漏水件数が多い等の配水管を年次計画で耐震管に更新するもの	A	B	B	B	下水道事業との共同埋設による事業もなくなり、低コストでの工事を実施できなくなったことから、今後は水道施設台帳の電子化を実施し、効率的な管路更新計画を策定する必要がある。
123	老朽化した消防車両の更新(消防本部)	消防本部総務課	41,040	消防用車両整備計画に基づき老朽化した消防車両を更新する。	A	A	A	A	消防用車両整備計画に基づき、継続して老朽化した消防車両を更新する。
124	女性を中心とした広報指導分団の設置	消防本部総務課	1,831	定員30名 火災予防運動期間等における火災予防広報活動、保育園児等への火災予防指導 応急手当法の習得及び指導普及	A	A	A	A	年度当初10名で活動を開始したが、活動に興味を持ってくれた方からの入団もあった。実際の活動を行うために訓練や意見交換等を行い活発的な組織となってきた。今後も火災予防広報や加入促進活動を進めていく。
125	積載車、小型動力ポンプの購入(消防団)	消防本部総務課	64,908	消防力の適正な維持を図るため、消防ポンプ自動車、積載車、小型ポンプを更新する。	A	A	A	A	現在の車両・小型ポンプの導入年に偏りがあり、当面の間、車両については5～6台程度、小型ポンプについては10～11台程度を毎年更新していく必要がある。
126	村上市奨学金の返還支援	学校教育課	7,000	平成29年度から、村上市内に住所を有する村上市奨学金の返還者へ、前年度に返還すべき村上市奨学金返還額の3分の1の額(最大10万円)を最大5年間補助する。これにより、就労初期における経済的負担を軽減することによって市内在住を促す。	B	B	A	B	対象者の市内在住については住民基本台帳で確認しているが、住民票があっても実際にはその住所に居住していないと思われる者(勤務先が関東など)もあり、公平性を保ち事業目的を遂行するために、他の要件の追加を検討する必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
127	奨学金の貸与	学校教育課	128,562	学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により大学等への進学が困難な者に対し、在学期間中に奨学金を無利子で貸与する。奨学金は貸与の終了後、1年を経過した後10年を超えない範囲で返還する。	A	A	A	A	経済的理由による就学困難者に進学する機会を与えるため、今後も継続して事業を実施する。
128	非常勤講師（教育補助員）の配置	学校教育課	84,657	平成20年度事業開始。各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やティーム・ティーチング等を行い、個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図る。	A	A	A	A	個人の能力に応じたきめ細やかな指導に効果を上げている。各学年の学力には差があり、成果に直結しない面もある。
129	英語検定料補助金	学校教育課	1,660	平成28年度から実用英語技能検定（以下、「英検」という）の受験機会の拡大を目指し、もって中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。2級から4級を受験する全生徒を対象に毎年度1回分の検定料（準会場検定料金）を補助する。	A	A	A	A	おおむね目標を達成できる見込みである。
130	小学校介助員の配置	学校教育課	96,363	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっているものの、必要な人員は配置できた。年々配置数が増える傾向にあり財政的な負担も大きくなっていくが引き続き必要な人員配置に努める。
131	中学校介助員の配置	学校教育課	22,649	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍生徒の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっているものの、必要な人員は配置できた。年々配置数が増える傾向にあり財政的な負担も大きくなっていくが引き続き必要な人員配置に努める。
132	学校図書館司書の配置	学校教育課	1,635	平成29年度事業開始。小中学校に学校図書館司書を配置し、蔵書管理・廃棄処理・選書・修理、読書支援等を実施する。	A	C	A	C	配置校からは好評を得ており、今後は配置数を増員する必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
133	私立幼稚園入園児童の多子世帯（3人以上）の保育料を補助	学校教育課	18,000	村上市に住所を有する私立幼稚園入園児童のうち、第3子以降の保育料を年齢所得制限を設けず無償化する。	A	B	A	B	対象者全員に対し補助金を交付できているため、子育て世代の負担軽減としての目的は達成できたと評価する。しかしながら、少子化対策としての効果は不透明であるため今後検証が必要と考える。
134	地域コーディネーター等の配置	学校教育課	4,000	平成20年度事業開始。市内8中学校区に設置する郷育会議に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を図る。	A	A	A	A	地域コーディネーター数を増員し、目標を上回ることができた。学校・家庭・地域の連携は本市の教育の根幹をなすもので、引き続き支援が必要である。
135	地域未来塾の開設	学校教育課	780	平成29年度事業開始。地域の人材を活用し、中学校に地域未来塾を開設、中学校の放課後学習を支援する。	A	C	A	C	モデル校として3校に開設しているが、支援員の確保に苦慮している。全校への開設を目標としており、人材の確保が課題となる。
136	中学生を対象とした職場実習体験	学校教育課	300	平成20年度事業開始。望ましい勤労観、職業観を育てるため、中学2年生を対象に職場実習体験を行う。	A	A	A	A	受け入れ可能事業所数が昨年に比べ減少した。体験希望事業所に偏りがあり、1人も体験を希望されない事業所があることも一因と考えられる。
137	小学生のスキー体験	学校教育課	789	平成20年度事業開始。生涯にわたる健康・体力増進を目的にスキー体験する機会の少ない児童にスキーを体験させる。	A	A	A	A	補助年数が終了し、補助校数が減少していく傾向である。3年間の県委託事業終了後に取り組みが継続できるかが課題である。
138	外国語指導助手等の配置	学校教育課	36,337	平成20年度事業開始。小中学校に外国語指導助手を配置し、異文化についての理解を深め、互いの文化を尊重し、共に生きていく資質や能力を育成する。	A	C	A	C	グローバル化が進む国際社会において、需要はより一層高まっている。小学校の教育課程の変更に伴い計画的な増員が必要となっている。学年ごとの学力には差があり、成果に直結しない面もある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
139	スクールガードリーダーによる安全確保	学校教育課	1,310	平成20年度事業開始。スクールガードリーダーを配置し、学校内や通学路の安全確保を推進する。	A	A	A	A	現在、元警察官等の協力で行われている。全市で3人の配置であり担当区域が広範囲にわたっているが、危険箇所を重点的に巡回することで成果を上げている。
140	給食残渣リサイクル	学校教育課	2,030	平成28年度事業開始。調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することにより、CO2を削減し、また、環境教育を推進する。	A	B	A	B	調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することによりCO2を削減し、また、環境教育の推進に寄与している。今年度は予定どおり2校を追加し6校の調理場で実施している。環境に関する意識が高まっている中、環境教育に利用していかなければならない。
141	放課後子ども教室経費	生涯学習課	2,175	地域ボランティアの参画のもと、学校施設や社会教育施設を活用し、子どもたちの学習支援や体験活動を実施し、安全で健やかな放課後の子供たちの居場所づくりを行うもの。	A	C	A	C	人口減少が進行する本市において子どもの健全育成は必須であり、その事業実施に市民の参画を得ることは、市民協働による地域の活性化に大きく寄与することから、今後も拡大していくことが望まれる。来年度は新たに朝日地区での実施を目指す。また、今後事業を拡大していくと支援者の不足が懸念されるため、参画する市民の拡大手法について検討が必要である。
142	スポーツ少年団活動費補助金	生涯学習課	3,900	スポーツ少年団の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	スポーツ少年団活動を支援することにより、子どもたちの基礎体力及び競技力の向上や青少年の健全育成が図られるため、交付要綱に基づき、引き続き事業を実施していく。
143	体育協会活動費補助金	生涯学習課	3,680	体育協会の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	体育協会の活動を支援することによりスポーツの振興と競技力の向上が図られることから補助要綱に則り、現状どおり事業を実施していく。
144	総合型スポーツクラブ支援補助金	生涯学習課	13,283	総合型地域スポーツクラブの自立及びクラブマネージャー等の設置について補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	補助要綱に則り、現状のまま継続する。 平成28年度は組織強化の一環として、NPO法人化の手続きを進めた。 (サンスマイルあらかわ：H29.3.28NPO法人格取得、さんぼくスポーツ協会：H29.4.3NPO法人格取得)

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A: 現状通り事業を進めることが妥当

B: 事業の進め方の改善検討

C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D: 事業の抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成29年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
145	スポーツ活動支援バス補助金	生涯学習課	4,592	市内で広く市民を対象としたスポーツを主たる目的として活動している団体が事業に使用するマイクロバスのリース料を補助する。	A	B	A	B	マイクロバスを活用し、各種大会への参加や他地域との交流が促され、生涯スポーツ・競技スポーツの推進、ジュニアの育成が図られた。しかし、休日の利用希望日が重複する反面、平日の利用が少ないため、より効率的なマイクロバスの活用を図っていきたい。
146	大須戸能 薪能	生涯学習課	707	民俗文化財への理解を深め、伝統文化を継承するため、大須戸能薪能を開催する。	A	A	A	A	「薪能」ではあるが、雨天時に屋外で開催することができない。また、大須戸能保存会の会員の高齢化が進んでおり、将来的な開催が危ぶまれる。